

# 経

## 経済セミナー

# 七

1989年6月1日発行(毎月1回1日発行)通巻413号  
昭和32年4月18日第3種郵便物認可 ISSN 0386-1922X

# 三

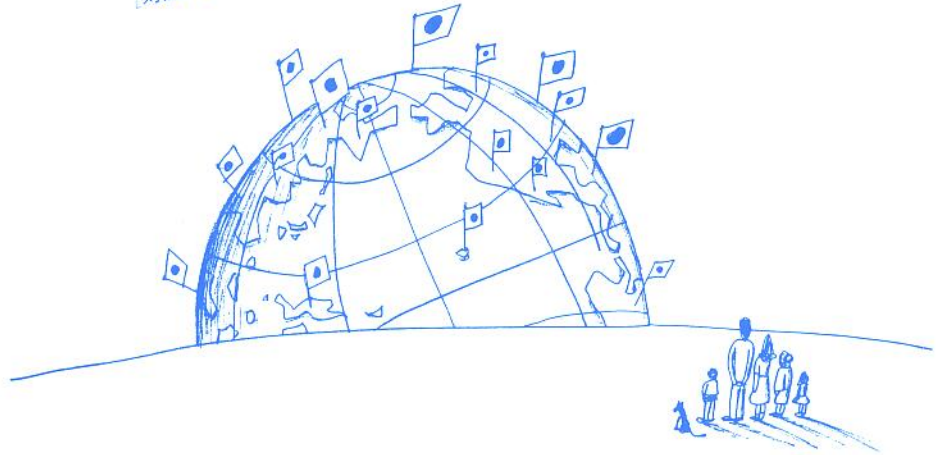
# 6

the keizai seminar  
june 1989 no.413  
日本評論社

[特集]

### 市場メカニズムを考える

- 市場原理をどう評価するか——正村公宏
- 株式市場の理想と現実——奥村 宏
- 日本の市場とはなんだろうか——伊賀 隆
- 社会主義経済の失敗と市場改革——盛田常夫
- 外国為替市場と国際通貨制度——植田和男
- 植田和弘
- レーガン政権下の反トラスト政策——小西唯雄・石原敬子
- 廃棄物問題と市場機構——植田和弘
- [Around the Economics] 消費税と年金制度のゆくえ——本間正明・[聞き手]山上万恵美
- [対談] 流通から見た日本経済② 生産=消費の論理——矢嶋孝敏・伊藤元重



### 日本人の豊かさ(野口悠紀雄)

日本の1人当たりGNPは、1987年に約2万ドルとなり、アメリカを抜いた。また、対外純資産の保有額も、1987年から世界一となっている。ODA(政府開発援助)の供与額でも、日本はアメリカをいまや世界一の援助供与国となった。この

ように、マクロ的な指標で見ると、日本はまさに、経済超大国になっている。しかし日常生活ではそれほど豊かになったように思えないというのが、大多数の日本人の実感だろう。これにはいくつかの理由がある。まずなによりも、住宅を始めとするストックの面での立ち遅れが著しい。これは、ながらしばしば指摘されてきたことであるが、

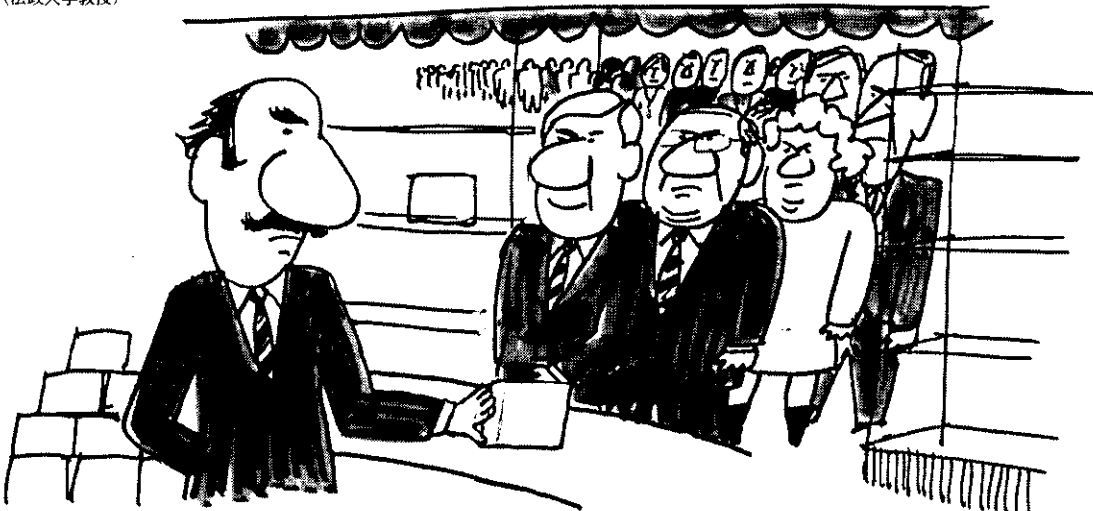
フロー面の向上にもかかわらず、豊かさが実感できない大きな原因がここにあることは間違いない。しかし、フロー面に限っても、問題がある。日本国内の物価が、諸外国よりかなり高価である。海外での生活費は、いまや、日本のほぼ半分というのが、おおよその状況である。(「今月の視点」)

# 社会主義経済の失敗と市場改革

——競争的社会主義は実現できるか

盛田常夫

(法政大学教授)



え/西沢 勉

社会主義は計画経済、資本主義は市場経済と称される。この2分法は総括的な特徴を表現するものであっても、実態を正確に伝えるものではない。完全な計画的配分と純粋な競争的市場は2つの極端であり、観念的な存在にすぎない。それらに近似するものが存在するとしても、いまではほとんど例外的なものにすぎなくなっている。現実の経済体制における財の配分様式は、この2つを両極とするスペクトルのなかにさまざまな組合せで存在する。計画的配分に限りなく近い擬似市場、完全競争に限りなく近い競争市場があろうが、両体制には意外に類似した市場が存在するのである。

現代の社会主義経済には市場的配分要素が存在するし、資本主義経済にも計画的配分要素が存在する。それらの要素の組合せによって、相互に類似した市場機能がみられる。しかしなお、双方の体制の市場機能は異なっているようである。ここでは、その類似点と相違点について、考えてみたい。

## 計画的配分 = 配給

これまでの社会主義経済におけるもっとも典型的

な計画的配分方法は、配給 (rationing) であった。長らく、多くの生産財や住宅などの耐久財は企業や国民に無償ないし名目的な価格で配分されてきた。もちろん、その代わりに企業利潤は国庫に納入されてきた。

住宅を例にとると、現在でも多くの社会主義国では一定の順位付けによる配分制度をとっている国が多い。この場合には、まず物理的単位での生産 = 供給量が政府によって決定され、その枠内で国民に配分される。家賃のような貨幣額が付随しているが、貨幣は需給を作用する機能をもっていない。いわば税のようなものである。

実際問題として、すべての人々に住宅をもれなく供給することは至難である。したがって、どの社会主義国も住宅不足に悩んでおり、深刻な問題になっている。このような状態では、住宅配分に責任をもっている官僚機構がいわば絶対的な権限をもつことになる。住宅を与えるものと住宅を頂戴するものとの間に、垂直的で権威主義的な関係が構築される。そして、ここから伝統的な社会主義の典型的な問題

が発生する。

市民社会の倫理規範が十分に根付いていない多くの社会主義国では、この垂直的關係が容易に権力的な支配-従属關係に転化する。つまり、与える側が優位に立ち、受ける側は卑屈な立場に立つ。これがスターリン主義とよばれる体制である。さらに、垂直的配分権限がある種の特権となり、その権限網に人的結合によるコネクションが構築されると、容易に血縁支配による独裁権力が生まれる。不足しているものを容易に調達できる關係は、大きな特権である。その特権をめぐる、人々が争うようになる。

「スターリン主義的な」と称される伝統的な社会主義システムでは、一般ルールとしての計画的配分原理がしだいに薄められ、コネクションを優先する不規則ルールが一般化される。このような体制がはたして社会主義とよべるか、疑問である。ただ確実にいえることは、配給制度にもとづく官僚制度が、そのような体制を生み出しやすいということである。

今日でも、社会主義体制を標榜する国のなかに、こうした封建的ともいえる政治経済体制を固持している国がみられる。しかし、これらの若干の例外を除き、多くの国では極端に中央集権化された体制が、スターリンの死後、しだいに緩和されてきた。つまり、配給になる財の領域を狭め、市場的手段を利用する領域を広げてきた。そこから政府の经济管理機能が変化してきた。すなわち、それまでの物理的な配分機能に代わって、貨幣的な手段による管理機能が多くを占めるようになってきた。これが商品経済の認識とその利用を課題とする経済改革として、さまざまな社会主義国で実行されることになったのである。社会主義経済における市場システムの問題も、こうした歴史的過程のなかで、ようやく議論の対象になってくるのである。

## 東と西の自動車市場

配給制度から市場制度への転換の事例として興味深いのは、乗用車市場である。もはやほとんどの社会主義国では乗用車は配給品ではない。費用に見合う貨幣額の対価として売買される。しかし、常に供給不足が存在する。そのために、車種によって数カ月、数年の購入待機時間が必要である。購入登録の順番によって、車が消費者に販売される。配給のようにみえるが、配給ではない。需要がいくらあろう

と生産台数が事前に限定されている点で、配給に近い。他方、需要はすべて貨幣的な有効需要である。車の所有欲求をもち、一定額の貨幣を保有しているもののみが、車を獲得することができる。ただし、ここには車種の代替選択と生産者競争がまったく存在しない。その意味で、ほとんどの社会主義国の自動車市場は、生産者独占による売り手市場の典型である。

具体的事例でみてみよう。東ドイツの「トラバント (Trabant)」という660ccの車種の場合には、本国ではおよそ10年の待機(行列)時間が必要である。10年先までお客がいるのである。したがって、技術革新や製品差別化によって顧客の確保に努める必要はない。だから、現在でも「トラバント」は1950年代のモデルである。これは「国家独占」市場の典型であり、何故に西側との技術格差が生じるのかを明白に教えている(社会主義経済における乗用車市場の具体的な販売形態については、本誌1986年2月号、拙稿「過剰経済と不足経済」を参照されたい)。

この対極にあるのが日本の乗用車市場である。ここでは常にすべての車種について、一定の製品在庫が確保され、顧客の即座の需要に対応できるようになっている。つまり、相対的な過剰供給が常に存在し、それが生産者間の競争を維持している。多数の売手と買手が、相互に競争しているという市場イメージに近い。

ところが同じ先進資本主義経済でも、西ヨーロッパの自動車市場は、やや異なっている。ヨーロッパで車を買おうとする。とすると、冷暖房を備えた換気装置、左ミラー以外のアクセサリは、すべてオプションになる。タコメーター、右ミラー、リアワイパー、座席の肘掛、ドアの自動ロック、アンテナの手動と自動の区別、内装・塗装の指定まで、事細かに注文しなければならない。日本の商慣習からみればマイナーなアクセサリがすべてオプションになる結果、注文から入手できるまで3カ月はかかる。このシステムは即座の需要に応えるものではなく、ある種の注文生産にかなり近い。不特定多数の顧客を前提にしていないのである。車体枠が一定程度まで生産されている点で、完全な注文生産ではない。

この「半注文生産制」は余分な完成品在庫の保有によるリスクの回避であり、売手のつごうを優先したものである。したがって、西ヨーロッパの乗用車

市場もまた、売手市場の1形態とみなすことができる。社会主義経済の自動車市場と比較してみると、生産者のつごうによる待機という点で同じであるが、さまざまな代替選択と他社との競争が存在する点で異なる。つまり、西ヨーロッパの自動車市場は生産者サイドが強い擬似競争市場であるのに対して、社会主義国のそれは国家が独占的な地位を占めている生産者独占の市場なのである。

そしてここで注意しなければならないことは、資本主義市場といえども、今日では高価な耐久財の多くが「注文生産」ないしは「半注文生産」によって供給されるようになってきている点である。いわば経済体制を超えて、大規模な生産設備を要する製品生産においては、生産者の選別的な供給が可能になるシステムが構築されるのである。西ヨーロッパと社会主義国の乗用車市場にみられる一定の類似性は、こうした経済体制を超えた財の特質による。

## 「計画の失敗」と不足現象

今日では、社会主義経済も商品生産経済であるという認識が定着しつつある。こうした認識が一般化する以前においても、管理・監視された市場が古くから存在してきた。経済改革以後の市場だけでなく、こうした古くからの擬似的市場を含め、市場機能を有するはずの多くの財市場で、不足（行列）現象が一般的に観察できた。

乗用車のように、数年も待つというのは極端な事例であるが、それでも一般店頭で順番を待つ（行列を作る）ことが頻繁に生じる。乗用車や電話の設置の場合はブッキングというかたちで、順番を待つことになる。他方、修理サービスの依頼、耐久消費財の購入、場合によっては肉や野菜の購入の場合には、現実の行列が生じる。こうしたことから、行列で顕示される不足現象が、社会主義経済の特徴的な現象としてたびたび指摘されてきたのである。

一昔前に比べて、行列の現象はやや緩らいた。しかしなお、ソ連を初めとしてどの社会主義国でも、日常消費財の不足は深刻である。最近では、ソ連が旅行者による消費財の持出しをきびしくしたし、それに習って東独も同様の措置をとった。ポーランドと東独、ポーランドとチェコスロバキアの国境では、ポーランド人旅行者による消費財持ち出しで、紛争が起きている。ルーマニア、ブルガリアはほとんど

飢餓輸出に近い状態で、日常生活の苦しさが伝えられている。とくにルーマニアでは、一族支配という政治体制が加わり、深刻な問題を引き起こしている。

さて、このような社会主義経済にみられる一般的な不足現象を市場メカニズムとの関連で、どのように理解したらよいであろうか。すでに、限られた配給財以外は、間接的な市場制御におかれているのであるから、不足現象は狭い意味での「計画の失敗」ではない。つまり、単なる計画計算の間違いではない。そうではなくて、市場の価値法則を意識的に計画的に制御できるという認識と実践が、その根本から崩れていることを意味している。つまり、不足現象は社会主義政府の制御能力の限界を露呈しており、その意味で、より一般的な意義において、「計画の失敗」なのである。いわば20世紀社会主義経済体制の歴史的限界を示すものともいえる。

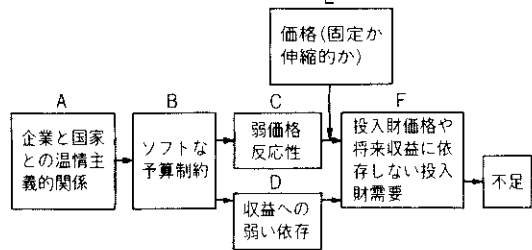
経済改革を進め、商品経済化の度合いを高めようとしている国々において、何故に不足現象が消滅しないのであろうか。まさにここに20世紀社会主義経済の基本問題があり、その解明は構築された「市場システム」の特性の分析を必要とするのである。

## 不足の原因

政府の意識的な努力にかかわらず、これまでの社会主義経済では市場機能が十分に作用してこなかった。多くの西側の経済学者は、非伸縮的な価格メカニズム（政策）が不足の原因だと指摘した。実際、政府の市場管理の主たる手段は価格管理である。そのなかでも、もっとも典型的で硬直的な方法が固定価格である。とくに生活必需品については、さまざまな価格補助率（負の税率）を設定して、価値より低い価格形成がなされてきた。そして、この驚くほど安価で長期間（時には20年以上）にわたって価格変動のない食料品や公共サービスは、社会主義経済の優位性の現われだとも主張されてきたのである。事実、政府は何百何千種類もの補助率を設定することが、価値法則を利用した社会主義的価格政策だと自負してきたのである。

しかし正直なところ、あまりに複雑な補助率や税率を設定してきた結果、いったいどの商品がどれだけ価格から乖離しているのかを、誰も答えることができなくなった。はなはだ無責任で間の抜けた話であるが、これが事実である。したがって、価格当局

図1 不足の因果関係



(出所) コルナイ「ソフトな予算制約」に対するゴムルカの理解について、『経済評論』1988年8月号。

格が固定されようとして伸縮的に変化しようとして、需要は不変なのである。

こうした経済行動は、それ自体で市場機能の作用を阻害するものである。機能しない市場に、消費者が殺倒する。供給と需要を媒介するものは何もない。これがコルナイの描く不足の因果連関である(図1参照)。

## 市場社会主義は可能か

「計画の失敗」を認識した社会主義国はどれも、市場の活用を図るべく、まずもって価格改革を実行しようとする。ソ連や中国の経済改革も、ここから出発している。しかし実際問題として、価値(費用)関係を反映する相対価格体系の構築は容易ではない。この政策を貫徹することそれ自体がむずかしいだけでなく、前節で論じたように部分的な政策措置だけでは有効な効果が期待できない構造ができ上がっている。

したがって、構造そのものを変革しようとする包括的で根本的な政策パッケージが必要になっているのである。今日、このような必要性を痛感し、かつ実行しようとして構想している国は、ソ連、ポーランド、ハンガリーである。このうち、ポーランドの内外条件は一貫した改革の進行を妨げており、ソ連の場合にはビルトインされた官僚機構と経済規模からみて、即効的な成果は期待できない。その点で、政治経済的なまとまりのよいハンガリーが、こうした政策パッケージの先進的な実験国になっている。

1968年に市場機能の活性化への道を歩みだしたハンガリーは、商品市場の自由化政策を実行してきた。しかし、短期長期の金融市場は一元的な国立銀行の支配におかれていただけでなく、国有企业を中核とする所有形態には何の変革も加えられなかった。そ

の日常業務といえ、従前の固定価格の維持監視に墮してしまっただけである。実際、今日でも東ドイツの価格当局は、ハンガリーのような市場価格の導入は社会主義の放棄であって、社会政策的な補助を価格形成に組み込むことが、社会主義の原理にかなう政策だと主張している。

さて、固定価格による硬直的な価格政策の結果、価格形成の歪みがどこかに生じざるをえない。補助された価値額は、別の源泉から補填されなければならない。価値より高く設定された奢侈品が、その有力な源泉であることは間違いない。しかしそれで賄えないきれない場合に、不足が生じるのではないか。その意味で、価格に転嫁できないインフレが不足として現象する、つまり不足現象は隠された(implicit)あるいは抑圧された(repressed)インフレにほかならない、というのが大方の西側の経済学者の見解である。

こうした説明は、それなりに現象を解明するものである。しかし、不足一般を抑圧されたインフレ形態として断定することができようか。不足=超過需要を一掃するために、価格引上げを頻繁に行なえばよいのであろうか。それによって、行列は消滅するであろうか。

もし価格に対する経済主体の感応性がゼロに近いとすれば、価格引上げは何の効果もない。現実の事態はこのようではないか。まさにここに、現代社会主義経済の市場問題があるのではないだろうか。小手先の価格伸縮策では、まったく動じない制度的な土台が築かれているのである。その意味で、不足現象は20世紀社会主義システムに固有な現象なのである。

ハンガリーの経済学者コルナイが主張するのは、この一点に尽きる。彼によれば、すべての社会主義国家には、企業と国家、国民と国家の間に、温情主義的な関係がビルトインされている。専制君主に代わる民主的君主が、貧しい民や企業に施しを与える関係に似ている。こうした関係の中では、与えられる側は自立することができず、常に国家に依存することになる。コルナイはこうした経済主体の依存性を、「ソフトな予算制約」と名づけた。経済的なディシプリンがきびしく貫徹されることはなく、常に抜け道と助けが存在するので、経済行動がソフトになる。この結果、安かろうと高かろうと、つまり価

の結果、企業が内外の競争条件に適応して企業経営を改善する兆しも、またそれによって産業構造が転換する兆しも、現われてはこなかった。かえって、1980年代半ばには、対外累積債務が最高額を記録することになった。

こうした状況を背景に、ハンガリーは政治経済体制の根本的な変革なしには、ますます世界経済の発展から取り残されるという危機感を抱くようになったのである。その結果として準備されたものが、商業手形の自由化と商業銀行の設立、会社法の制定による500人雇用規模の株式会社の容認、失業手当の導入と職業安定所の設立、そして政治的には結社法による複数政党制の確立である。

このような政策パッケージの意識は、次のように捉えることができよう。

市場の活性化には、競争条件の創出が必要である。価格形成の自由化はその1つの条件にすぎない。まず、短期の資金融通が自由化されなければならない。これを引き締めておいて、商品生産を刺激することはできない。鞭を加えても、手綱をしっかりと引き締めてしまえば、馬が走らないのと同じである。

そして、決定的に重要なのは、「国家独占」体制の解消である。すでに「国家独占」によって、経済を浮揚させる時代は過ぎた。国家への一面的な依存性を解き放し、経済主体が責任ある自立した主体として再生することが必要になっている。個別経営体が所有者意識と企業家精神をもちうるためには、一元的な所有形態を革新しなければならない。つまり、国家所有による一元的な所有形態から、各種の集団的所有や個人的所有が並存し競争する多元的な所有形態が、不可欠になってきているのである。

また、複数政党制そのものは、直接的に経済問題

を解決するものではない。その意義は、いま一度、個人的個別的決定の自由を解放する点にある。政治的自由と経済的自由は、その意味で、相互に依存しあうものである。

さて、このようなハンガリーの道は、単なる資本主義への回帰であろうか、それとも市場社会主義への接近なのであろうか。これに関連して想起されるのは、ランゲとハイエクに代表される「社会主義経済計算」論争である。

「市場機構のない社会主義では合理的な経済計算は不可能」とするフォン・ミーゼスに反論して、ランゲは中央当局が市場価格計算をシミュレートし、これを競争の主体に伝達することで解決できるとした。ランゲ型の市場社会主義モデルである。これに対して、ハイエクは社会主義条件下の競争および価格設定に関して根本的な疑問を呈して、ランゲに反駁したのである。

ナチズムと第二次世界大戦は、この論争に政治的な決着をつけた。そしていままた、戦後40年の社会主義経済の実験を通して、再びこの論争を見直す必要が生じている。ハイエクの疑念が的中しているようにみえる。そして他方で、ランゲ型の競争的社会主義はどの国でも実践されることはなかった。

もちろん、ランゲが描いたようなモデルは、現実には不可能である。しかし、形容矛盾に陥ることのない競争的社会主義なるものが、理念においても現実においても可能なのであろうか。われわれが答えるべき課題である。

# アメリカの社会と大学

佐藤和夫・著

 日本評論社

能力のある人にとってはアメリカは快適な国だという。アメリカに定住する大学教授が、ニューヨークと東京のちがいを、大学・研究制度の日米比較、アメリカにおける日本経済研究の現状などを辛口でつづる好エッセー。  
定価1960円(税込)